交付申請書の記載例

様式第１号（表面）

申請者の押印は不要です。

様式第１号A

経営所得安定対策等交付金交付申請書

令和　7　年産

[✓ 継続]　新規

昨年に引き続き申請される方は「継続」に、それ以外の方は「新規」に〇印を付けてください。

農林水産大臣　殿

「経営所得安定対策等実施要綱（平成23年4月1日付け22経営第7133号農林水産事務次官依命通知）」を了知した上で、経営所得安定対策等交付金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

また、別紙「交付申請に関する誓約事項」について誓約します。

申請年月日	年　　月　　日

申請年月日を記入してください。

①　交付申請者欄

フリガナ	ノウリン　タロウ	
氏名又は 法人・組織名	農林　太郎	
フリガナ		
代表者氏名 （法人・組織のみ）		
住所	（〒　123 －　4567　）	
	東京都千代田区霞が関1―2―1	
登録済の振込口座	☐ 変更なし　☐ 新規　☐ 変更あり	

生年月日	☐ 大正 ☐ 昭和　　年　　月　　日 ☐ 平成

経営形態	☐ 個人　☐ 集落営農　☐ 法人
法人番号	
認定状況	☐ 認定農業者　☐ 認定新規就農者 ☐ ゲタ･ナラシ対象集落営農　☐ 認定なし

※ゲタ･ナラシに申請される場合は、いずれかに認定されているか、認定されることが確実であることが必要です。

該当する経営形態、認定状況に☑チェックしてください。

	※連絡のとれる電話番号を記入してください（携帯可）												
電話番号	0	1	2	0	－	3	4	5	－	6	7	8	9

氏名、住所を記入してください。

氏名、住所等が印字されている方は、内容を確認してください。

訂正が必要な場合は訂正してください。

②　交付申請内容　（本年産の交付金及び事業の各項目の申請「する」又は「しない」に〇を付けてください）

※ゲタ・ナラシを申請する方は、裏面（様式第１号B）にも記載欄があります。

交付金名	畑作物の直接支払交付金（ゲタ）の申請		収入減少影響緩和交付金（ナラシ）の申請	
本年産の申請	[✓ する]	しない	[✓ する]	しない
前年産の申請状況	無		無	

※ ゲタ対策の申請には、数量払と面積払の両方が含まれています。

※ 既に収入保険に加入している個人又は法人は、本年産のナラシの申請はできません。

申請する交付金は「する」に、申請しない交付金は「しない」に〇印を付けてください。

事業名	水田活用直接支払交付金の申請		
本年産の申請	[✓ する]	「する」の場合、申請する事業の☐に✔してください。 ☑ 水田活用の直接支払交付金　☐ コメ新市場開拓等促進事業 ☐ 畑作物産地形成促進事業　☐ 畑地化促進事業	しない
前年産の申請状況	有		

※前年産の申請状況は参考です。

③　環境と調和のとれた農業生産の実施状況

（様式第１号の参考「環境と調和のとれた農業生産の実施状況に係る点検シート」をご確認の上、☐に✔してください。）

☑　過去１年間の農業経営全体の状況について、環境と調和のとれた農業生産が実行できている。

「環境と調和のとれた農業生産の実施状況に係る点検シート」をご確認の上、☑チェックしてください。

④　個人情報の取扱い（様式第１号別添１「個人情報の取扱い」をご確認の上、☐に✔してください。）

☑　経営所得安定対策等交付金に係る個人情報の取扱いについて、同意する。

「個人情報の取扱い」をご確認の上、☑チェックしてください。

次に続きます

様式第1号（裏面）

※ゲタ・ナラシ対策の申請者のみ記入

様式第1号B

令和　7　年産

〒

年　　月　　日

ゲタの申請を「する」に○印をつけた方は、本年に作付けを予定している品目の「あり」に☑チェックしてください。

確認事項に☑チェックしてください。

該当する項目に☑チェックしてください。
①集落営農の構成員に収入保険加入者がいる場合は当該人数を記載ください。
②個人・法人の方は営農開始・法人設立からの期間に☑チェックしてください。

通信欄

⑤ ゲタ・ナラシ申請者各種確認事項（ゲタ・ナラシ申請者が記載）

農地の有効利用の実施状況 ※確認して✔	☑ 現在、耕作しておらず、かつ、引き続き耕作しない農地がない。	
営農開始・法人等設立からの期間 ※いずれかに✔	☑ 2年以上	☐ 2年未満

【個人又は法人が記載】 ※該当に✔		
収入保険の加入状況	☑ 加入している	☐ 加入していない
前年の税務申告の状況	☐ 白色申告	☑ 青色申告

【集落営農が記載】 ※該当に✔			
収入保険に加入している構成員の有無（「有」の場合、当該構成員の人数）	☑有 （　10　人）		☐無
前年の税務申告の状況（組織としての状況を記載）	☐ 各構成員が申告（組織として申告なし）	☑ 青色申告	☐ 白色申告

※営農開始・法人設立からの期間及び前年の税務申告の状況は、ゲタ対策における交付単価の決定及びナラシ対策をはじめとする経営所得安定対策等の将来的な在り方を検討するための重要な情報です。

ナラシの申請を「する」に○をつけた方は、本年に生産を予定している品目についてその生産予定面積等を記入してください。

◆畑作物の直接支払交付金（ゲタ）

⑥ ゲタの申請作物 ※該当に✔

本年産のゲタについて、申請作物を以下のとおり申し出ます。なお、生産予定面積は様式第2号（営農計画書）に記載した該当作物の合計です。

※以下はゲタの対象となりませんのでご注意ください。
種子用の麦・大豆・そば、麦芽原　麦（ビール用麦等）、
黒大豆、食用植物油脂用以外のなたね

対象畑作物			作付けの有無	作付け「あり」の場合 面積払の申請	収穫後交付の希望
麦	小麦	春まき	☐ あり	☐ しない	☐ する
		秋まき	☑ あり	☑ しない	☐ する
	二条大麦		☐ あり	☐ しない	☐ する
	六条大麦		☐ あり	☐ しない	☐ する
	はだか麦		☐ あり	☐ しない	☐ する
大豆			☑ あり	☐ しない	☐ する
そば			☑ あり	☐ しない	☑ する
なたね			☐ あり	☐ しない	☐ する
てん菜			☐ あり	☐ しない	☐ する
でん粉原料用ばれいしょ			☐ あり	☐ しない	☐ する

※「収穫後交付の希望」欄は、数量払の交付申請後（収穫量確定後）に面積払を希望する場合、該当作物の「する」に✔してください。（面積払の申請をしない場合はこの欄は✔できません）

⑦ ゲタ対策数量払の単価選択 ※いずれかに✔

本年6月末時点の状況を基に、以下の単価で申請します。

☑	免税事業者向け単価	☐	課税事業者向け単価（免税事業者向け単価以外）

※免税事業者向け単価を申請する方は、2年前（2期前）の確定申告書等の提出が必要です。

◆収入減少影響緩和交付金（ナラシ）

⑧ ナラシの積立て申出

本年産のナラシについて、本年8月末までに積立金の積立てを行う旨及び対象作物ごとの生産予定面積を以下のとおり申し出ます。

対象作物	地域等区分	生産予定面積
米穀		8,025 ㎡
秋期には種する小麦		7,025 ㎡
大豆		4,022 ㎡
		㎡
		㎡
		㎡
		㎡
		㎡

※対象作物ごと、地域等区分（地域別・銘柄別）ごとの生産予定面積を記入してください。
※ナラシの対象作物について収入保険に加入している構成員のいる集落営農は、当該構成員の分を除いた生産予定面積を記載してください。

⑨ ナラシ積立金の積立コースの意向選択 ※いずれかに✔

以下の減収に対応した積立金を納付予定です。

☐	10%	☑	20%

【地域協議会等】	【地方農政局等】

様式第1号Aと裏表両面印刷で利用する場合は記載不要

交付申請

作付「あり」に☑チェックした方で面積払の申請をしない方（数量払交付金のみ受けたい方）は、「しない」に☑チェックしてください。

作付「あり」に☑チェックした方で収穫状況を確認した後（自然災害等の有無により判断）に面積払交付金を受けたい方は、「する」に☑チェックしてください。

ナラシの申請を「する」に○印をつけた方は、積立コースのいずれかに☑チェックしてください。

ゲタの申請を「する」に○印をつけた方は、課税事業者・免税事業者等の状況をもとに申請する単価のいずれかに☑チェックしてください。